

国内経済要録

◇政府の「昭和50年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」

政府は1月24日、「昭和50年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。その概要は次のとおり。

(1) 昭和50年度の経済運営の基本的態度

石油をはじめとする資源エネルギー面の国際的な制約の増大、国内における立地、環境問題に加え、なお根強いコスト上昇要因を反映し予断を許さない物価動向などが国をめぐる内外の経済情勢は、きわめて厳しいものがあり、今後、わが国は、内外要因による潜在成長力の低下という現実に直面し、従来のような高度成長は再び期待しえず、その経済運営の基本的態度は、静かで控えめな成長を旨とする必要がある。

昭和50年度は、かかる路線に円滑に乗せるためのいわゆる調整期間にあたり、インフレと不況が交錯する世界経済にあって、まず物価の安定を図ることが経済政策の最重要の課題である。

このような認識の下に昭和50年度の経済運営においては、流動的な国際経済情勢に配慮のうえ国際協調に留意しつつ、国民経済の健全な機能の回復とこれによる国民生活の安定を図るため、次の重点施策を適切かつ機動的に実施するものとする。

イ. 物価の安定を図ることが民生安定の基礎であるが、とくに消費者物価の上昇率

を遅くとも昭和50年度末までに、前年同月比で1桁にすることを目標とする。このような観点から引き続き財政金融政策を中心に抑制的な総需要管理を実施するものとする。この場合、将来基礎資材等の供給力不足をきたし、また中小企業に対し不当なしわよせが生ずることのないよう、きめ細かい配慮を加えるとともに、雇用面においても失業問題の発生を回避し、雇用対策の強化を図ることとする。さらに

主要経済指標

(△は減少)

	単 位	48年度	49年度	50年度	49年度	50年度
		(実績)	(実績 見込み)	(見通し)	48年度	49年度
総人口	万人	10,863	11,000	11,130	101.3	101.2
15才以上人口	〃	8,232	8,325	8,415	101.1	101.1
労働力人口	〃	5,294	5,275	5,295	99.6	100.4
就業者総数	〃	5,228	5,200	5,220	99.5	100.4
雇用者総数	〃	3,603	3,610	3,650	100.2	101.1
国民総生産 (同実質対前年度比)	億円	1,152,631	1,368,000	1,585,000	118.7	115.9
個人消費支出	〃	592,106	728,500	862,500	123.0	118.4
国内民間総資本形成	〃	361,535	381,500	424,500	105.5	111.3
企業設備	〃	223,040	243,500	277,500	109.2	114.0
在庫品増加	〃	40,090	36,000	25,000	89.8	69.4
民間住宅	〃	98,405	102,000	122,000	103.7	119.6
政府の財貨サービス購入	〃	209,313	264,000	302,000	126.1	114.4
經常支出	〃	104,365	139,000	164,000	133.2	118.0
資本支出	〃	104,948	125,000	138,000	119.1	110.4
輸出と海外からの所得 (控除)輸入と海外への所得	〃	131,816	205,000	243,000	155.5	118.5
	〃	142,140	211,000	247,000	148.4	117.1
鉱工業生産指数	昭和45年=100	131.6	125.3	132.1	95.2	105.4
農林漁業生産指数	昭和45年=100	103.8	103.5	104.8	99.7	101.3
国内貨物輸送	億トン・キロ	3,382	3,173	3,381	93.8	106.6
国内旅客輸送	億人・キロ	6,738	6,845	7,070	101.6	103.3
卸売物価指数 (年度平均上昇率)	昭和45年=100	125.4	156.2	168.6	—	—
(年度中上昇率)	〃	—	—	—	124.6	107.9
消費者物価指数 (年度平均上昇率)	〃	131.0	159.8	178.7	—	—
(年度中上昇率)	〃	—	—	—	122.0	111.8
	〃	—	—	—	115.0	109.9
經常収支	百万ドル	△ 3,904	△ 2,500	△ 1,700	—	—
貿易収支	〃	803	3,900	5,200	—	—
輸出	〃	38,954	58,000	67,000	148.9	115.5
輸入	〃	38,151	54,100	61,800	141.8	114.2
貿易外収支	〃	△ 4,370	△ 6,000	△ 6,500	—	—
移転収支	〃	△ 337	△ 400	△ 400	—	—
長期資本収支	〃	△ 9,110	△ 3,000	△ 2,200	—	—
基礎的収支	〃	△ 13,014	△ 5,500	△ 3,900	—	—
短期資本収支	〃	2,283	—	—	—	—
誤差脱漏	〃	△ 2,676	—	—	—	—
総合収支	〃	△ 13,407	—	—	—	—
通関輸出入	百万ドル	39,690	59,200	68,300	149.2	115.4
通関輸	〃	44,945	63,300	72,500	140.8	114.5

今後の物価動向は、賃金上昇率いかんによる面も大きいので、強力な物価対策を講じつつ、労使双方が昭和50年における賃金決定につき国民経済的視野から節度ある態度を保持するよう期待する。

公共料金等は、これを厳に抑制するものとする。

また、生鮮食料品等生活必需物資の安定的供給の確保などを強力に推し進めるとともに、長期的な物価安定に資するため、独禁法の改正等競争条件の整備、農林漁業等の低生産性部門の近代化、流通機構の合理化などの諸施策を強力に推進するものとする。

ロ. 国民福祉の向上の基礎を確立するため、まず物価の安定を確保することとするが、さらに社会的公正確保の観点から、社会保障の充実その他各般の施策の推進を図るとともに、広く勤労者・消費者に対する施策を充実し、公共事業費を抑制する中で、とくに住宅・下水道等生活環境施設の整備に努め、さらに環境保全・公害防止等の対策、地価対策等を推進するものとする。

ハ. 資源エネルギー問題の解決は、全国民的規模での協力が必要であるが、このため、まず、資源エネルギーとくに石油・電力の節約の国民運動を強力に展開し、またわが国産業の省資源・省エネルギー型構造への転換の促進、資源・エネルギーの安定供給の確保および備蓄の増強に努めるとともに、原子力および新エネルギーの研究開発の推進などの諸施策を

充実するものとする。

また、世界的な食糧事情にかんがみ、生産基盤の整備等の諸施策を充実し、食糧の安定供給の確保に努めるものとする。

(2) 昭和50年度の経済見通し

主要指標は別表のとおり(昭和49年12月28日閣議了解をみた経済見通しに財政支出の見直しなどを追加したもの)。

◇財政投融资の追加

政府は1月9日、下記のとおり住宅金融公庫等に総額1,602億円の財政投融资の追加を行うことを決定した。

昭和49年度財政投融资の追加

(単位・億円)

	今 次 追加額	既 往 追加額	合 計
住 宅 金 融 公 庫	850	1,786	2,636
日 本 開 発 銀 行	502	—	502
公 害 防 止 事 業 団	200	—	200
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	50	—	50
日 本 国 有 鉄 道	—	1,781	1,781
国 民 金 融 公 庫	—	2,350	2,350
中 小 企 業 金 融 公 庫	—	2,150	2,150
商 工 組 合 中 央 金 庫	—	1,060	1,060
沖 繩 振 興 開 発 金 融 公 庫	—	50	50
合 計	1,602	9,177	10,779